



県内で初めて特定都市河川指定に向けた手続きを始めます

気候変動の影響により水災害が激甚化、頻発化し、県内でも毎年のように水災害が発生していることから、河川改修等のハード整備や「流域治水」の取り組みを加速化するため、「特定都市河川浸水被害対策法」に基づく「特定都市河川」の指定に向けた手続きを始めます。

1. 概要

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等への対応を目的とした、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高めるため、令和3年5月に、「特定都市河川浸水被害対策法」が改正されました。

県では、流域内の市街化が進み、浸水被害も発生している信濃川水系一級河川矢出沢川及び黄金沢川を県内で初めて「特定都市河川」に指定するため、手続きを開始します。

特定都市河川の指定により、流域が一体となった浸水被害対策の推進が図られます。

2. 対象河川

信濃川水系一級河川矢出沢川

信濃川水系一級河川黄金沢川（矢出沢川の支川）

3. 今後のスケジュール（予定）

令和6年12月～：県による流域住民、関係団体への説明
国土交通省、県、上田市との協議等

令和7年度末：県による「特定都市河川」の指定

4. その他（参考）

- ・特定都市河川及び特定都市河川流域（案） 別紙1
- ・特定都市河川浸水被害対策法の概要 別紙2

治水ONE NAGANO宣言

～みんなでとりくむ「流域治水」～

（問合せ先）

担当：建設部 河川課 計画調査係
金子、秋山

電話：026-235-7310（直通）
026-232-0111（代表）内線 3446

FAX：026-225-7069

E-mail：kasen@pref.nagano.lg.jp

（問合せ先）

担当：上田建設事務所 整備課 計画調査係
阿部、守矢

電話：0268-25-7165（直通）
0268-23-1260（代表）内線 2517

FAX：0268-23-0550

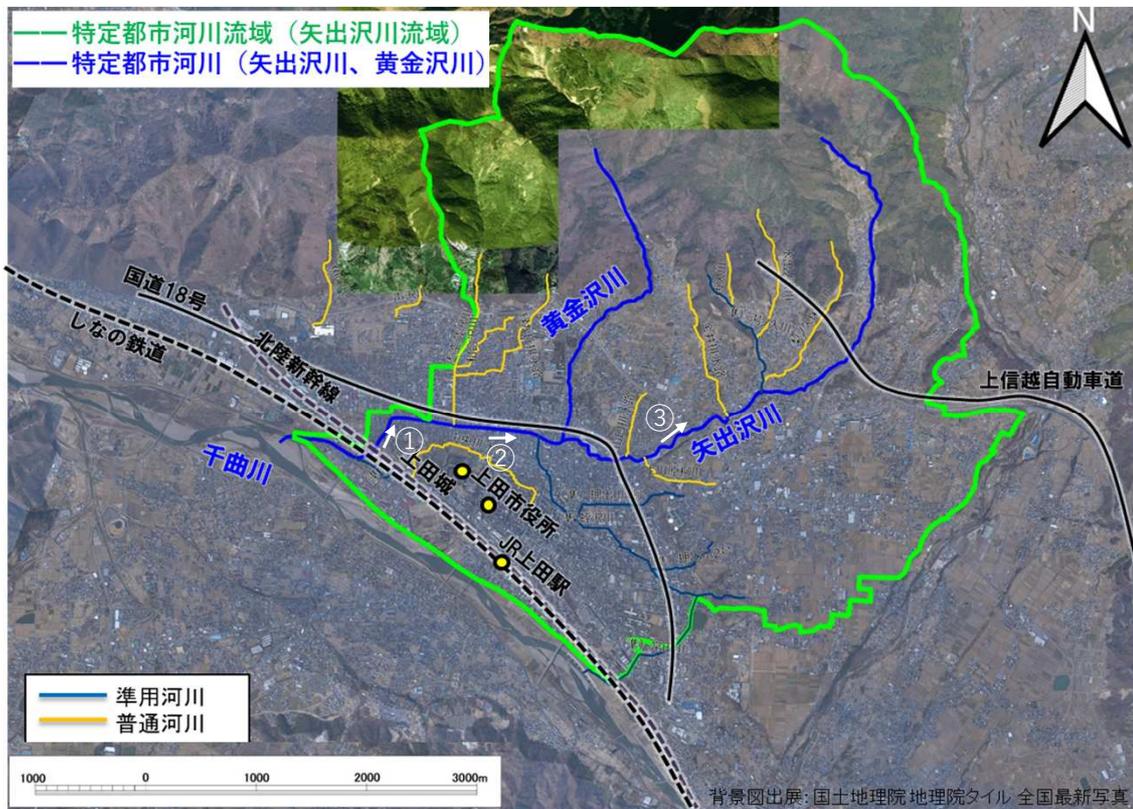
E-mail：ueken-seibi@pref.nagano.lg.jp

特定都市河川及び特定都市河川流域 (案)

矢出沢川では、流下能力が不足する箇所があり、平成22年8月豪雨による溢水で浸水被害が発生しました。近年では、集中豪雨等により、矢出沢川流域内の水路等からの氾濫で浸水被害が頻発しています。

矢出沢川流域内は市街化が進む一方、気候変動による浸水被害の深刻化が予想されることから、特定都市河川浸水被害対策法に基づき、特定都市河川に指定することで、ハード整備の加速化、水害に強いまちづくりを両輪とした流域治水の取組を強力に推進し、流域内の安全性向上を目指します。

【位置図・流域図】



【流域の概要】

- 流域面積 : 約25km²
- 河川数 : 2 河川
- 計画規模 : 1/30
- 関係市町村 : 上田市
- 主な浸水被害 : H22. 8月

【現況写真】



【H22. 8月豪雨による浸水被害 (矢出沢川の氾濫)】

浸水家屋(戸)		浸水面積 (ha)
床上	床下	
57	84	292.8



【近年の集中豪雨による市街地の浸水被害 (水路等からの氾濫)】



法的枠組みを活用した「流域治水」の本格的実践 特定都市河川浸水被害対策法の適用

参考

概要

- 気候変動により、本支川合流部や狭窄部などの箇所において、従来想定していなかった規模での水災害が頻発している (例) 平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風 等
- このため、今後、特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川を全国の河川に拡大し、ハード整備の加速に加え、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりを進めるとともに、流域における貯留・浸透機能の向上を図る

特定都市河川の指定対象

市街化の進展

市街化の進展が著しく、流域内可住地の市街化率が概ね5割以上の河川

自然的条件等

本川からのバックウォーターや接続先の河川への排水制限が想定される河川

狭窄部、景勝地の保護等

ため河道整備が困難又は海面潮位等の影響により排水が困難な河川

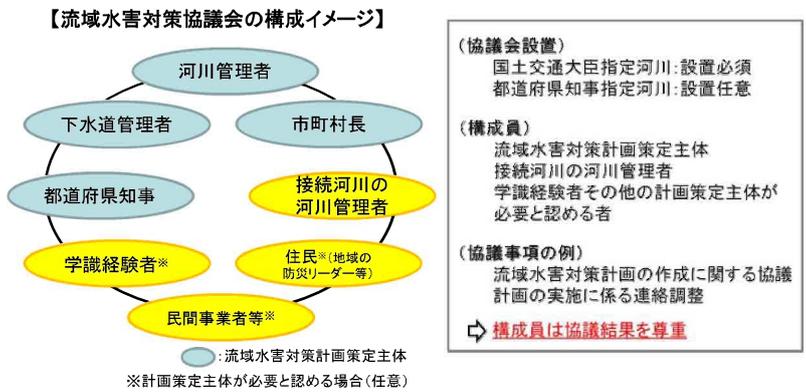
流域治水の計画・体制の強化

特定都市河川の指定
全国の河川へ指定拡大

流域水害対策協議会の設置
計画策定・対策等の検討

流域水害対策計画 策定
洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20～30年の間に実施する取組を定める

関係者の協働により、計画に基づき「流域治水」を本格的に実践



流域水害対策計画に基づく流域治水の実践

河川改修・排水機場等のハード整備

流域水害対策計画に位置付けられたメニューについて、整備を加速化する

- 河道掘削、堤防整備
- 遊水地、輪中堤の整備
- 排水機場の機能増強 等

雨水貯留浸透施設の整備

流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、公共に加え、民間による雨水貯留浸透施設の設置を促進する

①雨水貯留浸透施設整備計画の認定
都道府県知事等が認定することで、補助金の拡充、税制優遇、公共による管理ができる制度等を創設

- 対象: 民間事業者等
- 規模要件: $\geq 30m^3$ (条例で0.1- $30m^3$ の間で基準緩和が可能)

②国有財産の活用制度
国有地の無償貸付又は譲与ができる

- 対象: 地方公共団体



雨水浸透阻害行為の許可

田畑等の土地が開発され、雨水が地下に浸透せず河川に直接流出することにより水害リスクが高まることのないよう、一定規模以上の開発について、貯留・浸透対策を義務付ける

- 対象: 公共・民間による $1,000m^3$ 以上の雨水浸透阻害行為

※条例で基準強化が可能

保全調整池の指定

100 m^3 以上の防災調整池を保全調整池として指定し、機能を阻害する埋立等の行為に対し、事前届出を義務付けることができる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 埋立等の行為の事前届出を義務化
- 届出内容に対し、必要に応じて助言・勧告

浸水被害防止区域の指定

浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定し、開発規制や居住誘導・住まい方の工夫等の措置を講じることができる

- 指定権者: 都道府県知事
- 都市計画法上の開発の原則禁止(自己用住宅除く)
- 住宅・要配慮者施設等の開発・建築行為を許可制とすることで安全性を確保

住宅・要配慮者施設等の安全性を事前許可制とする

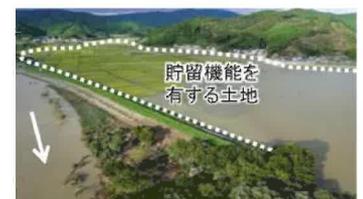


浸水被害防止区域における居住誘導・住まい方の工夫のイメージ

貯留機能保全区域の指定

洪水・雨水を一時的に貯留する機能を有する農地等を指定し、機能を阻害する盛土等の行為に対し、事前届出を義務付けることができる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 盛土等の行為の事前届出を義務化
- 届出内容に対し、必要に応じて助言・勧告



貯留機能を有する土地のイメージ

引用: 国交省ホームページ